2023年度第2四半期決算説明会資料

2023年11月2日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）
- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）
- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

目次

1 中期経営戦略2024の進捗状況

2 2023年度第2四半期決算の詳細

3 連結財務諸表の補足情報

4 セグメント別の補足情報

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

1 中期経営戦略2024の進捗状況

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

2023年度第2四半期決算サマリー

第2四半期実績	2022年度	2023年度	増減
連結純利益	7,200億円	**4,661億円**	▲2,539億円

通期見通し	5月公表	修正後	増減
連結純利益	9,200億円	**9,500億円**	+300億円
一株当たり配当（株式分割前）	200円	**210円**	+10円

前年同期比

- ✓ 各事業が着実に利益を積み上げた結果、上期利益として前年同期に次ぐ過去第2位となる4,661億円。
- ✓ 前年度高騰していた資源価格の鎮静化やキャピタルゲインの反動などにより減益となったが、引き続き高い利益水準を維持し、今後も底堅く推移する見込み。

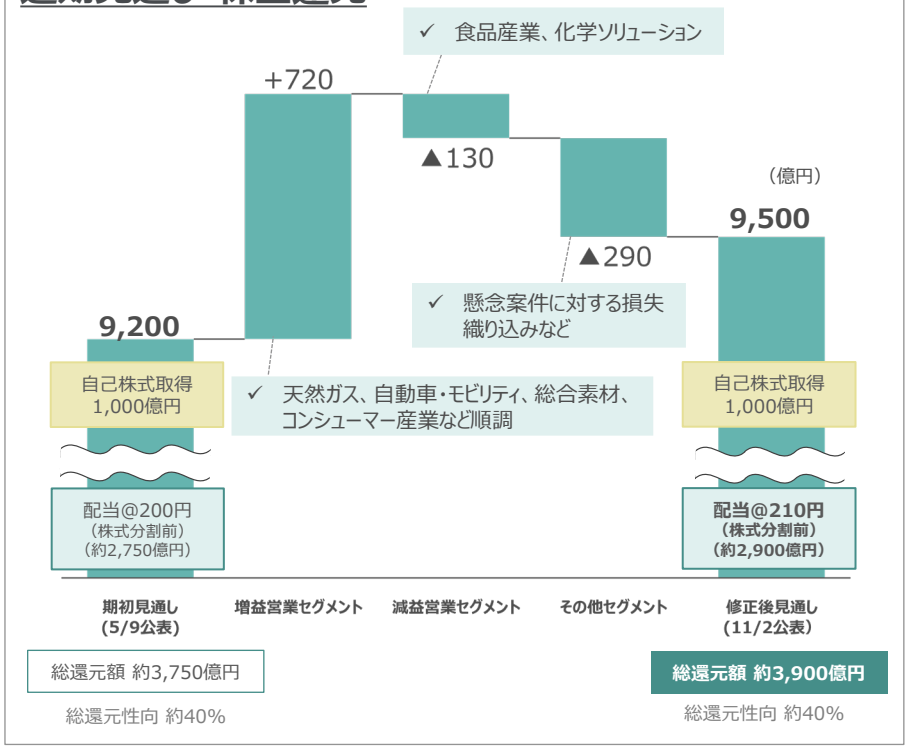
通期見通し

- ✓ 天然ガス、自動車・モビリティ、総合素材、コンシューマー産業等が順調に推移、増益を見込むことなどを踏まえ、通期見通しを9,500億円へ300億円上方修正。
- ✓ 企業価値の更なる向上に向け、中期経営戦略2024で掲げた成長戦略や循環型成長モデルへの取組みを加速させる。

株主還元

- ✓ 通期見通しの上方修正などを踏まえ、累進配当制の下、一株当たり配当見通しを10円増配し、210円に引き上げ。

通期見通し・株主還元



Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

中期経営戦略2024におけるキャッシュ・フロー配分
（2023年度第2四半期）

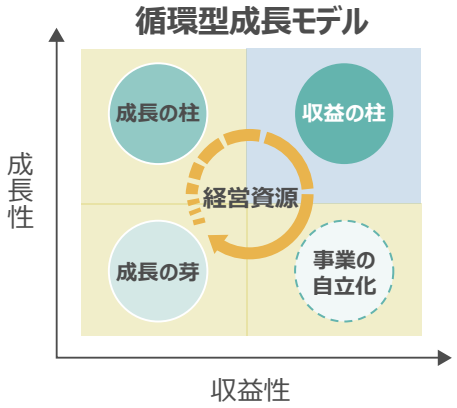
	項目 （中経2024 3か年での計画） 2023/5/9公表値	2023年度 第2四半期実績	補足	（ご参考） 中経2024実績累計	関連頁
キャッシュイン	営業収益CF ※1 （3.0～3.5兆円）	6,082億円	営業収益CFの創出は順調に進捗。	1.9兆円 （18,929億円）	P5
キャッシュイン	売却による投資回収 （1.5～2.0兆円）	4,679億円	食品産業や複合都市開発における資産入替に伴う売却収入など、投資回収も順調に進捗。	1.2兆円 （11,723億円）	
キャッシュアウト	投資 （3.0兆円）	4,340億円	収益基盤の維持・拡大 0.3兆円 EX関連 0.1兆円 DX・成長投資関連 -	1.3兆円 （13,159億円）	P6 P7
	調整後FCF	6,421億円	営業収益CFと投資CFの合計	1.7兆円 （17,493億円）	
キャッシュアウト	株主還元 （1.5兆円～）	1.1兆円（2022年度0.7兆円（決定済）/2023年度0.4兆円（公表済見込み額））			P8

※1 運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フローにリース負債の支払額を反映（※具体的な調整内容などはP22参照）

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

循環型成長モデルの進捗

循環型成長モデルの実践により事業ポートフォリオを最適化し経営資源を再配分することで将来の成長に向けた投資へとつなげていく。



1 戦略的事業ポートフォリオの入替

高収益・高成長の事業については強化・拡大を図る一方で、事業環境の変化を注視し、戦略的にポートフォリオの入替を行い、次の成長に向けて経営資源の循環を促進している。

取組事例

- 複合都市開発グループ　不動産運用会社の売却（22年度1Q・841億円の利益計上）
- 食品産業グループ　関係会社の売却（23年度1Q・369億円の利益計上）

2 入替／収益改善による資本効率の向上

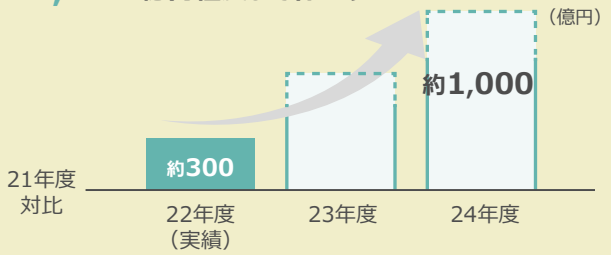
経営管理制度に基づき、収益性(ROIC)が業界に比して劣後する事業、及び低成長の事業をリスト化し、入替／継続保有の是非を判断。各グループに目標を割り当て、自律的な入替による赤字削減や継続保有先の収益改善を通じ資本効率の向上を図る。

	対象（24年度末迄）	進捗（23年度2Q末時点）
入替	約80社	約40社 売却済 及び 現中経期間内に売却の目処が付いた事業会社数
継続保有	約80社	EVA黒字化に向けて継続取組中

取組方針の総点検や専任チームによるモニタリングを実施

本施策による定量効果（24年度末迄）

単年度の利益改善効果を
1,000億円程度まで伸ばす



Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

投資計画の内訳及び進捗

中経2024で掲げた各投資分野に対する投資計画に従い、将来の成長に向けた投資を着実に進めている。
中経期間中の実績・計画の累計で3兆円を超えるパイプラインがあるが、投資規律を遵守しながら案件を厳選していく。

■投資決定済案件

分野			投資計画	キャッシュアウト実績累計	キャッシュアウト実績に含まれる主な案件 ［括弧内は当四半期末までのキャッシュアウト実績累計］	主な投資パイプライン ［既存事業の更新投資除く］
収益基盤の維持・拡大			約1.0兆円	0.8兆円	■ 原料炭事業（豪） （約1,100億円） ■ CVS事業（約800億円） ■ 東洋紡エムシー（約300億円）	■鮭鱒養殖事業 （養殖ライセンス追加取得、稚魚生産施設建設）
EX関連	再エネ・電化	再エネ	約1.2兆円	0.2兆円	■ Eneco関連事業（蘭） （約1,200億円） ■ 電力事業（米） （約900億円）	■ 洋上風力3案件（国内） ■ HKW*洋上風力発電（蘭）
		金属		0.1兆円	■ ケジャベコ銅鉱山開発（ペルー） （約800億円）	□ オールクン ボーキサイト鉱山（豪） □ マリマカ 銅鉱山（チリ） □ ターナゲン ニッケル鉱山（加） □ リチウム・還元鉄
	エネルギー	LNG		0.1兆円	■ タングーLNG拡張（尼） ■ LNGカナダ事業 ■ シェールガス事業（加）	□ キャメロンLNG拡張（米） □ CCUS**事業（尼・豪・米） □ 新規LNG事業
		次世代エネルギーなど		-	■ EXファンド ◩ スタートアップ投資 （水素・カーボンマネジメント領域）	□ 水素・アンモニア □ SAF （持続可能な航空燃料） □ 合成燃料（e-メタン・e-fuelなど）
DX・成長投資関連			約0.8兆円	0.1兆円	■ 各事業領域におけるDX推進 ■ デジタル社会を支えるデータセンター事業（国内） ■ 都市開発・都市運営	□ 都市開発・都市運営

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

* HKW: Hollandse Kust West Site VI
** CCUS: Carbon Capture, Utilization and Storage

投資分野別の収益貢献開始時期

現中経以前に実行した投資が着実に収益貢献を開始している。次期中経期間中に収益貢献を予定する投資パイプラインも積み上げており、更なる成長を見据え、将来の新たな収益の柱となる事業への投資を進めていく。

■投資決定済案件

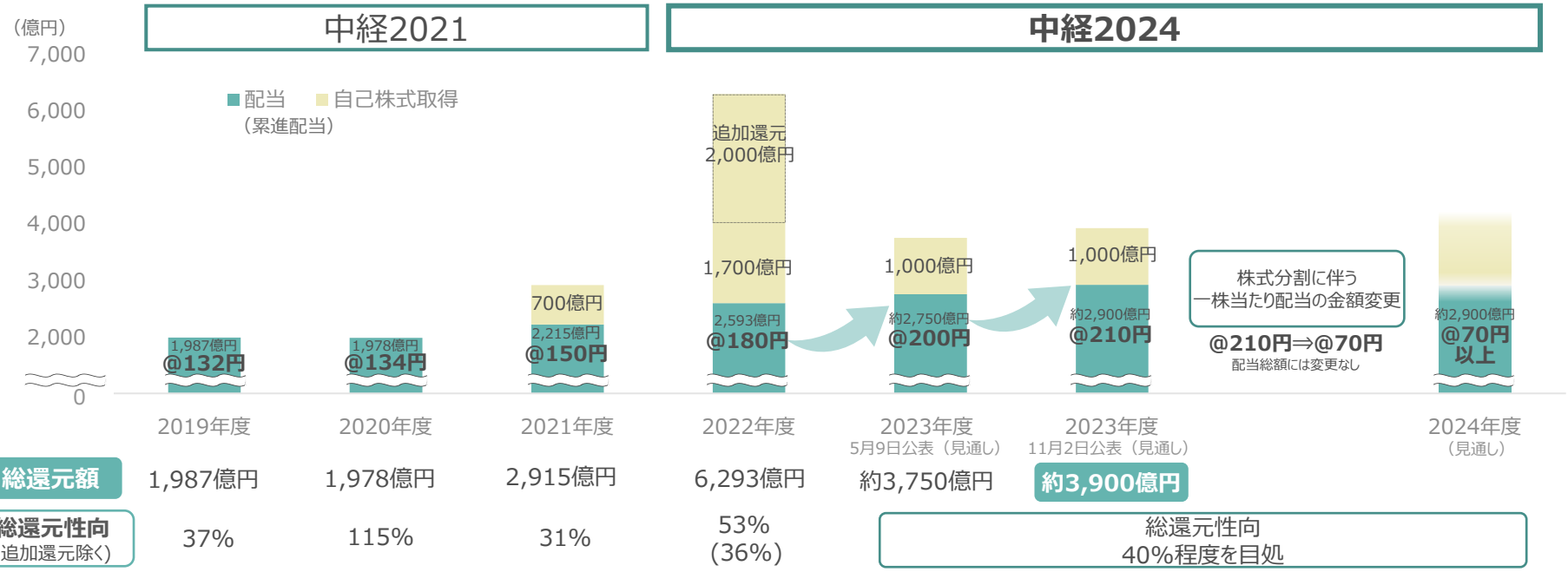
分野			現中経期間（～24年度末）	次期中経以降
収益基盤の維持・拡大			原料炭、食料、自動車事業 などの継続的な収益貢献 ■ 鮭鱒養殖事業（養殖ライセンス追加取得） ■ 東洋紡エムシー（2023年4月事業開始）	■ 鮭鱒養殖事業（稚魚生産施設建設）
EX関連	再エネ・電化	再エネ	■ Eneco関連事業（蘭） ■ 電力事業（米）	■ 洋上風力3案件（国内）（2028年以降運開） ■ HKW洋上風力発電（蘭）（2026年運開）
		金属	■ ケジャベコ銅鉱山（ペルー）（2022年生産開始）	□ オールクン ボーキサイト鉱山（豪） □ マリマカ 銅鉱山（チリ）＋その他新規銅案件 □ ターナゲン ニッケル鉱山（加） □ リチウム・還元鉄
	エネルギー	LNG	■ タングーLNG拡張（尼）（2023年９月運開） ■ シェールガス事業（加）	■ LNGカナダ事業生産開始 □ キャメロンLNG拡張（米）、新規LNG事業 □ CCUS事業（尼・豪・米）
		次世代エネルギー など	（案件開発期）	■ EXファンド ◩ スタートアップ投資（水素・カーボンマネジメント領域） □ 水素・アンモニア □ SAF（持続可能な航空燃料） □ 合成燃料（e-メタン・e-fuelなど）
DX・成長投資関連			各事業領域におけるDX推進（需要予測、配送最適化、受発注効率化、他） ■ データセンター事業 ■ 都市開発・都市運営	□ 都市開発・都市運営

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

株主還元・株式分割

株主還元

【配当】累進配当制の下、多くのセグメントにおける業績上方修正を踏まえ、持続的利益の成長や成長期待、利益の底堅さ、市場からの期待等を総合的に勘案して、**一株当たり210円への増配**を予定。（5/9公表時比+10円の増配）



	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 5月9日公表（見通し）	2023年度 11月2日公表（見通し）	2024年度（見通し）
総還元額	1,987億円	1,978億円	2,915億円	6,293億円	約3,750億円	約3,900億円	
総還元性向（追加還元除く）	37%	115%	31%	53%（36%）	総還元性向 40%程度を目処		

株式分割

【目的】株式の投資単位当たり金額を引き下げることで、より投資をしやすい環境を整え、株式の流動性向上と投資家層拡大を図る。

分割数	効力発生日	年間一株当たり配当（分割調整後）
3分割	**2024年1月1日**	**70円**

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

（ご参考）定量目標の進捗状況

「中期経営戦略2024」の定量目標

利益・CF	資本効率の維持・向上	財務健全性の維持
連結純利益（2024年度） 8,000億円 営業収益CF 年間1兆円規模	ROE二桁水準	格付シングルA格上位維持 還元後フリーキャッシュ・フロー>0（中経3年間）

2023年度見通し

＜第2四半期時点＞

連結純利益 9,500億円 資源価格等補正後(*)（第2四半期実績） 7,000億円（3,400億円） 営業収益CF見通し 約1.1兆円	ROE通期見通し 11.2 %	S&P：A（見通し安定的） Moody's：A2（見通し安定的） ＜第2四半期末＞ 調整後FCF 6,421億円 ＜第2四半期実績＞ （23年度通期還元見込額）（0.4兆円）

(*)中経策定時の24年度価格前提に補正した場合の利益
（調整対象：資源価格（原料炭、銅、鉄鉱石、原油、ガス、LNG）、為替）

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

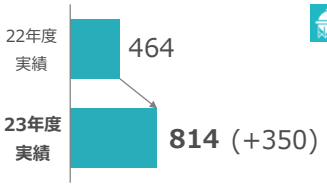
2 2023年度第2四半期決算の詳細

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

（詳細）セグメント別の状況

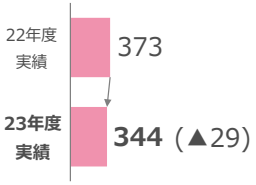
連結純利益：　2022年度 第2四半期　7,200
2023年度 第2四半期　4,661（▲2,539 ：前年同期比）

（億円）



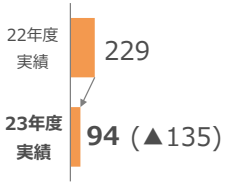
天然ガス

前年同期に計上したLNG販売事業における取引損失の反動など



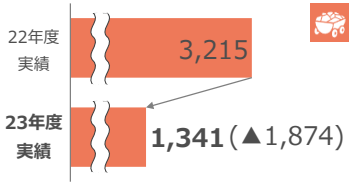
総合素材

鉄鋼製品事業における持分利益の減少など



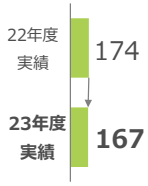
化学ソリューション

前年同期に計上した化学品製造事業における繰延税金負債の取崩しの反動や石油化学事業における持分利益の減少など



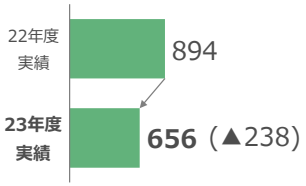
金属資源

豪州原料炭事業における市況下落による影響など



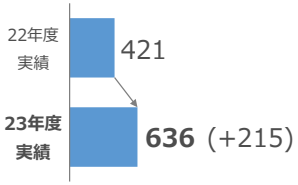
産業インフラ

－



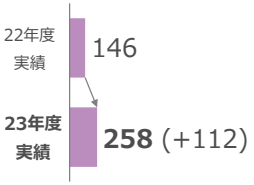
自動車・モビリティ

ロシア関連事業やアセアン自動車事業における持分利益の減少など



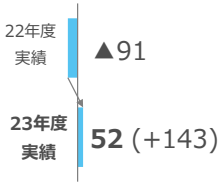
食品産業

関連会社株式の売却益など



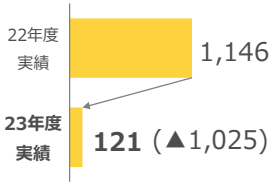
コンシューマー産業

CVS事業における持分利益の増加や前年同期に計上した海外事業投資先宛投資の減損の反動など



電力ソリューション

海外電力事業における持分利益の減少の一方、欧州総合エネルギー事業における持分利益の増加など



複合都市開発

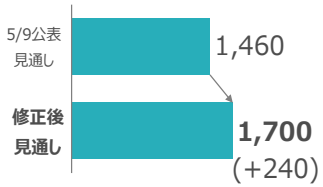
前年同期に計上した不動産運用会社の売却益の反動や北米不動産事業における持分利益の減少など

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

（詳細）セグメント別の2023年度業績見通し

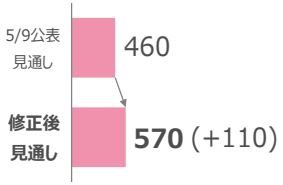
連結純利益：　5/9公表見通し　9,200
修正後見通し　9,500（+300：5/9公表見通し比）

（億円）



天然ガス

LNG販売事業における取引利益やLNG関連事業における持分利益の増加など

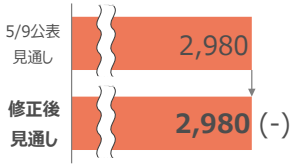


総合素材

北米樹脂建材事業における持分利益の増加など

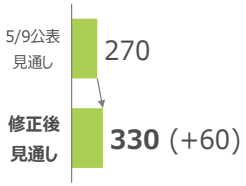
化学ソリューション

石油化学事業における持分利益の減少など



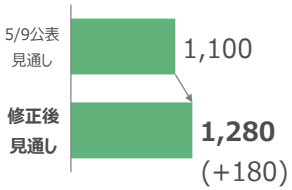
金属資源

–



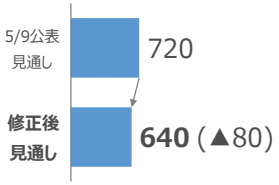
産業インフラ

産業機械事業における持分利益の増加など



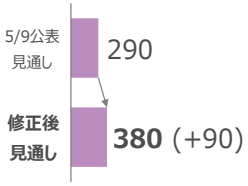
自動車・モビリティ

三菱自動車工業における持分利益の増加など



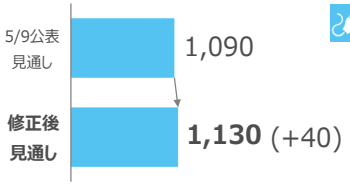
食品産業

海外食品事業における持分利益の減少など



コンシューマー産業

CVS事業における持分利益の増加など



電力ソリューション

海外電力事業における持分利益の減少の一方、欧州総合エネルギー事業における持分利益の増加など

複合都市開発

–

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

（詳細）市況の状況

為替・商品・金利市況の状況

	2023年度 (*1) 期初見通し <5/9公表>	2023年度 (*1) 修正後見通し <11/2公表>	増減	2023年度 第2四半期 <実績>	2023年度見通し 連結純利益に対する 影響額（試算値）
為替（円/US$）	130.00	140.53 (下期140.00)	+10.53	141.06	50億円（円/US$） (*2)
油価（Brent） (*3) （US$/BBL）	83	82	▲1	83	15億円（US$/BBL） (*4)
銅地金（LME） （US$/MT） [US¢/lb]	8,378 [380]	8,400 [381] (下期：[380])	+22 [+ 1]	8,410 [381]	(*5) 27億円（US$100/MT） [58億円（US¢10/lb）]
原料炭（FOB豪州） （US$/MT）	非開示			253	非開示
鉄鉱石（FOB豪州）(*6) （US$/MT）	101	105	+4	110	7.5億円（US$/MT）
円金利（%） TIBOR 3M	0.15	0.11	▲0.04	0.07	(*7)
US$金利（%） SOFR (金利計算期間 3M)	4.80	5.18	+0.38	4.96	(*7)

（*1）見通しは、通期平均価格を記載している。
（*2）4~3月平均が1円円安(増益)/円高(減益)となった場合の影響額。実績においては、連結会社との決算期の違いによるタイムラグや、他通貨間のクロスレートの影響なども受ける。
（*3）連結会社との決算期の違いやLNG販売価格への油価反映のタイムラグ等を踏まえ、6か月前の油価（通期：10~9月平均）と3か月前の油価（通期：1~12月平均）の平均値を記載している。
（*4）実績においては、為替要因、生産・販売数量等の要素の影響も受ける。尚、LNG事業の「その他投資先 受取配当金」は、投資先の配当性向や配当決議時期等の影響を受け、油価の変動に伴う直接的な影響は現時点では限定的なため、見通しに対する影響額の算定対象から除外している。
（*5）実績においては、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素の影響も受ける。
（*6）連結会社との決算期の違いを踏まえ、3か月前の価格（通期：1~12月平均）を記載している。見通しに対する影響額は、実績において、鉄分品位、生産・操業状況等の要素の影響も受ける。
（*7）取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

3 連結財務諸表の補足情報

【比較年度数値に係る補足】
- 当年度に組織改編、会計方針の変更等を実施しており、増減比較のため比較年度の財務諸表数値、各種指標等を遡及修正している。

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

セグメントの当期純利益

(億円)	2022年度 第2四半期実績			2023年度 第2四半期実績			前年同期比 増減			2023年度修正後見通し <11/2公表>		期初見通し <5/9公表>
	一過性	一過性除く損益	合計	一過性	一過性除く損益	合計	一過性	一過性除く損益	合計	合計	進捗率	合計
天然ガス	▲ 19	483	**464**	–	814	**814**	+ 19	+331	**+350**	1,700	**48%**	1,460
総合素材	14	359	**373**	–	344	**344**	▲ 14	▲15	**▲29**	570	**60%**	460
化学ソリューション	49	180	**229**	–	94	**94**	▲ 49	▲86	**▲135**	200	**47%**	250
金属資源	68	3,147	**3,215**	–	1,341	**1,341**	▲ 68	▲1,806	**▲1,874**	2,980	**45%**	2,980
産業インフラ	–	174	**174**	–	167	**167**	–	▲7	**▲7**	330	**51%**	270
自動車・モビリティ	4	890	**894**	▲ 8	664	**656**	▲ 12	▲226	**▲238**	1,280	**51%**	1,100
食品産業	26	395	**421**	369	267	**636**	+ 343	▲128	**+215**	640	**99%**	720
コンシューマー産業	▲ 29	175	**146**	–	258	**258**	+ 29	+83	**+112**	380	**68%**	290
電力ソリューション	▲ 51	▲ 40	**▲ 91**	▲ 53	105	**52**	▲ 2	+145	**+143**	1,130	**5%**	1,090
複合都市開発	841	305	**1,146**	–	121	**121**	▲ 841	▲184	**▲1,025**	450	**27%**	450
その他	–	229	**229**	–	179	**179**	–	▲50	**▲50**	▲ 160	**–**	130
全社 合計	**903**	**6,297**	**7,200**	**308**	**4,353**	**4,661**	**▲ 595**	**▲1,944**	**▲2,539**	**9,500**	**49%**	**9,200**

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

セグメント別 管理キャッシュ・フローデータ（2023年度第2四半期実績）

[主なCF項目]

（億円）

	見做し営業CF	見做し投資CF			見做しFCF
		売却及び回収	新規・更新投資	ネット	
天然ガス	681	349	▲ 392	▲ 43	638
総合素材	554	63	▲ 97	▲ 34	520
化学ソリューション	127	11	▲ 20	▲ 9	118
金属資源	1,487	345	▲ 576	▲ 231	1,256
産業インフラ	442	208	▲ 234	▲ 26	416
自動車・モビリティ	703	200	▲ 144	56	759
食品産業	467	661	▲ 270	391	858
コンシューマー産業	742	190	▲ 373	▲ 183	559
電力ソリューション	594	131	▲ 1,035	▲ 904	▲ 310
複合都市開発	6	1,223	▲ 811	412	418
グループ 計 (a)	5,803	3,381	▲ 3,952	▲ 571	5,232

[補足]

	営業収益CF	投資CF			調整後FCF
		売却及び回収	新規・更新投資	ネット	
全社CF値 (b)	6,082	4,679	▲ 4,340	339	6,421
差額 (a-b)※	▲ 279	▲ 1,298	388	▲ 910	▲ 1,189

※「その他」のCFや、グループ間の内部取引消去など。また、セグメント別のCFと全社CFで、一部調整項目（以下参照）が異なることによる差額も含まれる。

- 1年以内有価証券及び定期預金（セグメント別の投資CFには含めていない）

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

主要な勘定科目のセグメント別内訳（2023年度第2四半期実績）

[主なB/S項目（2023年度第2四半期末）]

（億円）

	天然ガス	総合素材	化学ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・モビリティ	食品産業	コンシューマー産業	電力ソリューション	複合都市開発	その他、調整・消去	合計
総資産	21,902	15,642	7,310	40,446	13,958	18,956	21,991	39,887	28,070	11,861	8,896	228,919
現金及び現金同等物・定期預金	482	192	82	681	1,037	887	359	3,866	876	349	7,099	15,910
営業債権及びその他の債権（流動・非流動計）及び棚卸資産	4,237	10,301	4,679	13,908	4,958	10,787	7,575	10,916	6,620	2,151	▲ 4,773	71,359
持分法で会計処理される投資	7,943	2,386	1,345	5,610	2,625	4,818	3,760	1,087	4,869	7,527	496	42,466
有形固定資産及び投資不動産	3,640	1,131	86	10,838	1,377	533	3,436	3,582	7,521	69	1,206	33,419
無形資産及びのれん（*）	19	122	31	49	948	64	1,983	5,273	3,615	1	315	12,420
使用権資産	1,393	90	47	237	709	24	701	11,373	751	85	850	16,260
その他の投資	2,911	659	888	3,435	511	1,413	2,116	3,038	362	1,232	2,201	18,766
営業債務及びその他の債務（流動・非流動計）	931	3,748	2,810	2,830	2,479	1,631	2,943	12,300	4,328	78	1,765	35,843

天然ガス・金属資源 主な内訳

（億円）

	天然ガス		金属資源		
	LNG	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	5,317	2,626	3	3,869	1,738
有形固定資産及び投資不動産	235	3,405	10,832	0	6
無形資産及びのれん（*）	19	0	2	0	47
使用権資産	1,336	57	223	0	14
その他の投資	2,900	11	20	3,119	296

（*）過半が無形資産(償却性含む)。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

[主なP/L項目（2023年度第2四半期）]

（億円）

	天然ガス	総合素材	化学ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・モビリティ	食品産業	コンシューマー産業	電力ソリューション	複合都市開発	その他、調整・消去	合計
売上総利益	364	807	348	1,836	649	977	1,531	3,964	754	107	196	11,533
販売費及び一般管理費	▲ 207	▲ 557	▲ 212	▲ 405	▲ 511	▲ 568	▲ 1,116	▲ 3,371	▲ 725	▲ 163	▲ 283	▲ 8,118
受取配当金	115	84	7	252	16	49	145	14	0	5	26	713
持分法による投資損益	700	225	10	299	81	491	102	71	72	186	43	2,280
当期純利益	814	344	94	1,341	167	656	636	258	52	121	178	4,661
減価償却費	72	78	21	346	234	55	291	1,271	362	14	211	2,955

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

主要な勘定科目のセグメント別内訳（2022年度実績）

[主なB/S項目（2022年度末）]

（億円）

	天然ガス	総合素材	化学ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・モビリティ	食品産業	コンシューマー産業	電力ソリューション	複合都市開発	その他、調整・消去	合計
総資産	20,430	14,617	6,915	40,981	13,292	20,219	21,030	38,821	27,162	11,646	6,362	221,475
現金及び現金同等物・定期預金	562	165	120	510	775	711	442	3,776	931	331	8,200	16,523
営業債権及びその他の債権（流動・非流動計）及び棚卸資産	4,323	9,692	4,476	15,587	5,105	11,495	7,422	9,857	6,561	2,008	▲ 7,405	69,121
持分法で会計処理される投資	7,148	1,762	1,212	5,499	2,405	4,445	3,583	1,009	4,525	7,220	407	39,215
有形固定資産及び投資不動産	3,139	1,079	77	9,951	1,347	487	3,167	3,661	6,532	74	1,226	30,740
無形資産及びのれん（*）	19	117	30	44	964	70	1,843	5,286	3,374	1	326	12,074
使用権資産	1,281	92	60	228	667	18	645	11,450	595	38	829	15,903
その他の投資	2,355	908	803	4,133	464	1,221	1,899	2,974	342	1,143	1,927	18,169
営業債務及びその他の債務（流動・非流動計）	1,031	3,589	2,514	2,792	2,614	1,752	2,648	11,124	4,268	159	1,792	34,283

天然ガス・金属資源 主な内訳

（億円）

	天然ガス		金属資源		
	LNG	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	4,880	2,268	3	3,885	1,611
有形固定資産及び投資不動産	226	2,913	9,946	0	5
無形資産及びのれん（*）	19	0	1	0	43
使用権資産	1,227	54	211	0	17
その他の投資	2,353	2	18	3,778	337

（*）過半が無形資産(償却性含む)。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

[主なP/L項目（2022年度第2四半期）]

（億円）

	天然ガス	総合素材	化学ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・モビリティ	食品産業	コンシューマー産業	電力ソリューション	複合都市開発	その他、調整・消去	合計
売上総利益	▲ 255	900	492	4,203	581	1,224	1,631	3,545	331	132	203	12,987
販売費及び一般管理費	▲ 206	▲ 545	▲ 257	▲ 369	▲ 478	▲ 481	▲ 1,078	▲ 3,175	▲ 580	▲ 160	▲ 300	▲ 7,629
受取配当金	161	9	10	334	8	45	26	18	0	8	49	668
持分法による投資損益	924	254	91	286	54	456	178	37	60	312	95	2,747
当期純利益	464	373	229	3,215	174	894	421	146	▲ 91	1,146	229	7,200
減価償却費	72	76	32	332	232	58	291	1,208	307	13	206	2,827

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

各種指標

[各種指標]

	2022年度末	2023年度 第2四半期末	増減
投融資レバレッジ (*1)	27.3%	26.5%	▲ 0.8%
流動比率	136.1%	135.6%	▲ 0.5%
株主資本比率 (*2)	36.4%	38.3%	+ 1.9%
1株当たり資本/BPS (*2) (円)	5,645	6,301	+ 656
総資産(億円)	221,475	228,919	+ 7,444
グロス有利子負債 （リース負債除く） (億円)	48,899	49,089	+ 190
ネット有利子負債（リース負債除く） (億円)	32,376	33,179	+ 803
リース負債 (億円)	16,677	16,888	+ 211

[ROE/ROA]

	2022年度 通期実績	2023年度 通期見通し	増減
Return On Equity (*3)	15.8%	11.2%	▲ 4.6%
Return On Assets (*3)	5.4%	4.2%	▲ 1.2%

[為替]

	円/US$		円/AU$		円/EUR	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
期末 (*4)	133.53	149.58	89.69	96.06	145.72	158.00
期中平均 (*5)	135.50	141.06	92.66	93.22	140.97	153.39

(*1) [有形固定資産＋投資＋融資＋無形資産及びのれん] ÷ [資本合計＋格付資本] － 100%（格付資本：ハイブリッド社債・ローンによる調達額の50%）
(*2) 計算に用いる「資本」は、資本合計の内、当社の所有者に帰属する持分の金額。また1株当たり資本/BPSは株式分割前の株式数で計算している。
(*3) ROEとROAは共に当社の所有者に帰属する当期純利益を分子として計算している。
(*4) 2022年度は2023年3月末、2023年度は2023年9月末の為替レートを示す。
(*5) 2022年度は通期平均レート、2023年度は2023年4月から9月までの6か月平均レートを示す。

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

連結財政状態計算書の主要な増減

[連結財政状態計算書]　（億円）

主な増減科目	2022年度末	2023年度第2四半期末	増 減	増減要因
総資産	**221,475**	**228,919**	**+ 7,444**	
流動資産	91,093	90,131	▲ 962	
棚卸資産	17,714	18,484	+ 770	取引数量増及び円安の影響による増加
売却目的保有資産	2,437	407	▲ 2,030	欧州自動車販売金融事業及び投資不動産の売却による減少
非流動資産	130,382	138,788	+ 8,406	
持分法で会計処理される投資	39,215	42,466	+ 3,251	円安の影響及び持分利益増による増加
その他の投資	18,169	18,766	+ 597	公正価値評価の変動による増加
営業債権及びその他の債権	10,134	11,326	+ 1,192	円安の影響及び融資実行による長期貸付金増加
有形固定資産	29,920	32,653	+ 2,733	新規取得及び円安の影響による増加
負債及び資本	**221,475**	**228,919**	**+ 7,444**	
負債	**130,285**	**130,253**	**▲ 32**	
流動負債	66,947	66,491	▲ 456	
社債及び借入金	13,959	14,758	+ 799	非流動負債からの振替による増加
営業債務及びその他の債務	33,690	35,203	+ 1,513	欧州総合エネルギー事業における季節要因及び仕入増による増加
その他の金融負債	3,541	2,958	▲ 583	市況変動による商品デリバティブ負債の減少
未払法人税等	1,854	774	▲ 1,080	
その他の流動負債	7,193	6,037	▲ 1,156	貴金属リース取引における数量減及び価格下落
非流動負債	63,338	63,762	+ 424	
社債及び借入金	34,940	34,331	▲ 609	流動負債への振替による減少
繰延税金負債	6,791	7,507	+ 716	株式公正価値評価増加など
資本	**91,190**	**98,666**	**+ 7,476**	
当社の所有者に帰属する持分合計	80,656	87,777	+ 7,121	
自己株式	▲ 1,241	▲ 2,508	▲ 1,267	自己株式の取得▲2,275、自己株式の消却+974
在外営業活動体の換算差額	12,571	17,940	+ 5,369	円安（対米ドル・豪ドル）の影響による増加
利益剰余金	60,439	62,697	+ 2,258	当期純利益（+4,661）、配当支払（▲1,472）、自己株式の消却（▲974）

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

連結損益計算書の主要な増減・黒字会社/赤字会社別損益・会社数

[連結損益計算書]　（億円）

主な増減科目	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増 減
売上総利益	12,987	11,533	▲ 1,454
販売費及び一般管理費	▲ 7,629	▲ 8,118	▲ 489
貸倒引当金繰入額	▲ 105	▲ 163	▲ 58
有価証券損益	1,452	513	▲ 939
FVTPL関連損益	150	61	▲ 89
関係会社関連損益等	1,302	452	▲ 850
（減損）	▲ 5	▲ 20	▲ 15
（処分損益等）	1,307	471	▲ 836
固定資産除・売却損益	33	214	+ 181
売却益	66	244	+ 178
売却損	▲ 7	▲ 3	+ 4
除却・処分損	▲ 26	▲ 27	▲ 1
固定資産減損損失	▲ 42	▲ 18	+ 24
その他の損益－純額	49	▲ 13	▲ 62
金融収益	897	1,268	+ 371
受取利息	229	555	+ 326
受取配当金	668	713	+ 45

[黒字会社・赤字会社 損益]　（億円）

	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減
黒字会社損益	7,298	4,988	▲ 2,310
赤字会社損益	▲653	▲590	+ 63
合計	6,645	4,398	▲ 2,247

[黒字会社・赤字会社数]

	2022年度末	2023年度 第2四半期末	増減
黒字会社			
会社数 (*)	324	322	▲ 2
比率	74.0%	74.7%	+ 0.7%
赤字会社			
会社数 (*)	114	109	▲ 5
比率	26.0%	25.3%	▲ 0.7%
合計会社数	**438**	**431**	**▲ 7**

(*) 連結子会社・持分法適用会社が連結決算を実施している場合は、傘下の会社も含めて1社と数える。

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

キャッシュ・フロー計算書の主要な増減

[連結キャッシュ・フロー計算書]　（億円）

主な増減科目	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増 減	増減要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,573	6,967	▲ 3,606	営業収入の減少や運転資金負担の減少の反動など
営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）(*)	7,070	6,082	▲ 988	当期純利益の減少など
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 205	339	＋ 544	前年度の不動産運用会社宛て投資の売却による収入の反動減の一方、当年度の融資の回収や投資不動産の売却による収入など
調整後フリーキャッシュ・フロー	6,865	6,421	▲ 444	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 12,155	▲ 7,973	＋ 4,182	借入債務の返済の減少など
持分法適用会社からの受取配当金受領額	1,903	2,026	＋ 123	主に総合素材グループ及び電力ソリューショングループにおける配当増加

(*) 運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フロー（連結純利益（含 非支配持分）－減価償却費－投資活動関連損益－未配当の持分法損益－貸倒費用－繰延税金）に、リース負債の支払額を反映したもの。

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

4 セグメント別の補足情報（財務情報）

【主要な関係会社等の持分損益に係る留意事項】
- 関係会社先の会計期間が当社の連結会計期間(4月-3月)と異なる場合、当社連結財務諸表には差異期間中の重要な取引を反映している。
- 表示されている持分比率は、当社連結経営成績上の「当社の所有者に帰属する当期純利益」に寄与している損益の比率であり、議決権所有割合とは必ずしも一致しない。
- 当年度より表内開示数値については、会計基準差や取得時に公正価値評価された資産の償却等の連結調整を含めた当社が認識する持分損益で統一しており、増減比較のため比較年度数値については遡及修正している。

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

天然ガスグループ 損益の詳細

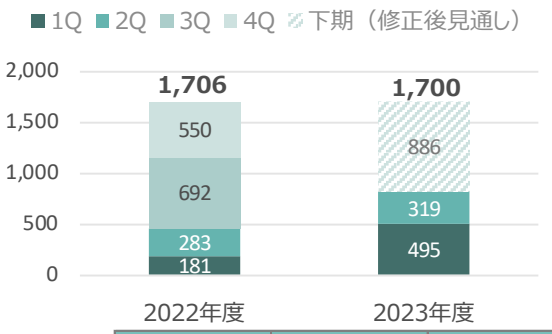
損益サマリ

	2022年度 第2四半期実績	2023年度 第2四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	▲ 19	–	+19	前年同期に計上したLNG販売事業における取引損失の反動など
一過性除く損益	483	814	+331	
合計	464	814	+350	

2023年度 期初見通し	2023年度 修正後見通し	増減	主な増減理由	進捗率 (※)	進捗状況
1,460	1,700	+240	LNG販売事業における取引利益や LNG関連事業における持分利益の増加など	48%	–

（※）2023年度修正後見通しに対する第2四半期実績の進捗率

（単位：億円）



	2023年3月末	2023年9月末	増減
総資産	20,430	21,902	+ 1,472

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会 社 名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益 2022年度 2Q	当社持分損益 2023年度 2Q	増減
■ LNG事業						
–	関係会社持分損益	–	–	482	503	+ 21
–	その他投資先 受取配当金	–	–	130	83	▲ 47
■ シェールガス事業						
–	シェールガス事業 持分損益	–	–	85	79	▲ 6

一過性損益の内訳

【2023年度】		1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益						
	計	–	–			–
一過性損失						
	計	–	–			–

【2022年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益 合計	–	–	64	–	64
一過性損失 合計	–	▲ 19	▲ 2	▲ 136	▲ 157

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

総合素材グループ 損益の詳細

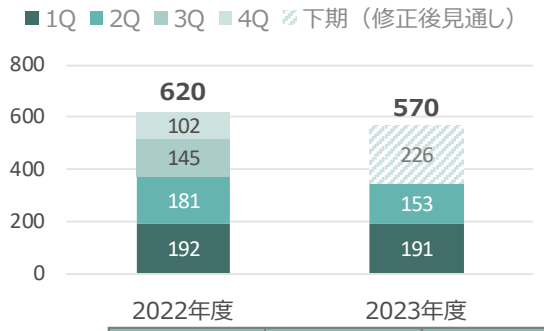
損益サマリ

（単位：億円）

	2022年度 第2四半期実績	2023年度 第2四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	14	–	▲14	鉄鋼製品事業における持分利益の減少など
一過性除く損益	359	344	▲15	
合計	373	344	▲29	

2023年度 期初見通し	2023年度 修正後見通し	増減	主な増減理由	進捗率 （※）	進捗状況
460	570	+110	北米樹脂建材事業における持分利益の増加など	60%	北米樹脂建材事業における持分利益が堅調に推移した影響など

（※）2023年度修正後見通しに対する第2四半期実績の進捗率



	2023年3月末	2023年9月末	増減
総資産	14,617	15,642	+ 1,025

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会 社 名	主な事業内容	持分比率 （%）	当社持分損益 2022年度 2Q	当社持分損益 2023年度 2Q	増減
子	Cape Flattery Silica Mines Pty, Ltd. （オーストラリア）	硅砂の製造・販売事業	100.00	6	5	▲ 1
子	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	60.00	135	101	▲ 34

一過性損益の内訳

【2023年度】		1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益						
	計	–	–			–
一過性損失						
	計	–	–			–

【2022年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益 合計	–	14	–	–	14
一過性損失 合計	–	–	–	–	–

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

化学ソリューショングループ 損益の詳細

損益サマリ

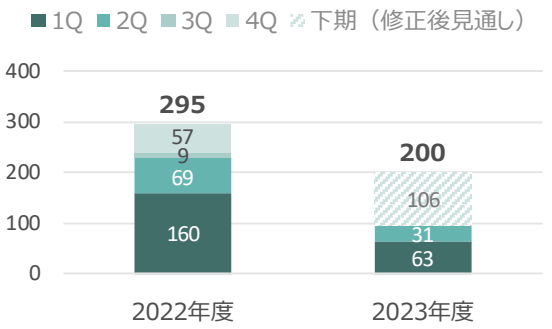
（単位：億円）

	2022年度 第2四半期実績	2023年度 第2四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	49	–	▲49	前年同期に計上した化学品製造事業における繰延税金負債の取崩しの反動や石油化学事業における持分利益の減少など
一過性除く損益	180	94	▲86	
合計	229	94	▲135	

2023年度 期初見通し	2023年度 修正後見通し	増減	主な増減理由	進捗率 （※）	進捗状況
250	200	▲50	石油化学事業における持分利益の減少など	47%	–

（比較年度には４月1日付組織改編に伴う組替を反映している。）

（※）2023年度修正後見通しに対する第2四半期実績の進捗率



	2023年3月末	2023年9月末	増減
総資産	6,915	7,310	+ 395

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会 社 名	主な事業内容	持分比率 （%）	当社持分損益 2022年度 2Q	当社持分損益 2023年度 2Q	増減
持分法	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業	33.34	20	2	▲ 18
子	三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、コーテイングレジン、シリコーン、乾式シリカの販売	100.00	16	14	▲ 2
子	三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料製品の販売	100.00	17	15	▲ 2
持分法(上場)	明和産業株式会社	化学品、その他各種物品の国内販売並びに輸出入業	33.05	4	3	▲ 1
–	海外化学品トレーディング事業	–	–	20	15	▲ 5
–	基礎化学事業関連会社	–	–	66	5	▲ 61

一過性損益の内訳

【2023年度】		1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益						
	計	–	–			–
一過性損失						
	計	–	–			–

【2022年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益 合計	45	4	2	1	52
一過性損失 合計	–	–	▲ 32	–	▲ 32

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

金属資源グループ 損益の詳細

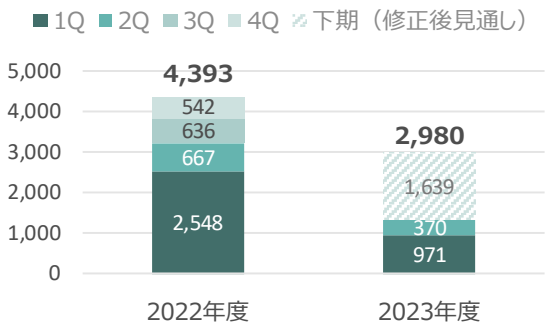
損益サマリ

	2022年度 第2四半期実績	2023年度 第2四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	68	–	▲68	豪州原料炭事業における市況下落による影響など
一過性除く損益	3,147	1,341	▲1,806	
合計	3,215	1,341	▲1,874	

2023年度 期初見通し	2023年度 修正後見通し	増減	主な増減理由	進捗率 (※)	進捗状況
2,980	2,980	–	–	45%	–

（※）2023年度修正後見通しに対する第2四半期実績の進捗率

（単位：億円）



	2023年3月末	2023年9月末	増減
総資産	40,981	40,446	▲ 535

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会 社 名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益 2022年度 2Q	当社持分損益 2023年度 2Q	増減
持分法	IRON ORE COMPANY OF CANADA（カナダ）	鉄鉱石採掘・加工・販売	26.18	140	64	▲ 76
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA（チリ）【鉄鉱石事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社（Compania Minera del Pacifico（チリ）への当社間接出資比率 25%、等）	100.00	145	56	▲ 89
子	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD （オーストラリア）	原料炭を中心とした金属資源への投資、生産及び販売	100.00	2,494	843	▲ 1,651
子	三菱商事RtMジャパン株式会社	本邦向け金属資源トレーディング事業会社	100.00	62	30	▲ 32
■銅事業						
子	ジエコ株式会社	エスコンディダ銅鉱山（チリ）への投資会社 ※	70.00	87	66	▲ 21
持分法	JECO 2 LTD（イギリス）	エスコンディダ銅鉱山（チリ）への投資会社 ※	50.00	21	16	▲ 5
子	MC COPPER HOLDINGS B.V.（オランダ）	ロスペランブレス銅鉱山（チリ）への投資会社（同鉱山への当社間接出資比率5%）	100.00	10	0	▲ 10
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA（チリ）【銅事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社（アングロ・アメリカン・スール（チリ）への当社間接出資比率20.4%、等）	100.00	29	▲ 47	▲ 76
子	MCQ COPPER LTD.	ケジャベコ銅鉱山（ペルー）への投資会社	100.00	▲ 7	225	+ 232

銅事業においては、上記以外に親会社が直接アンタミナ鉱山からの配当を収受している。（2022年度：64億円、2023年度：73億円）
※ ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じたエスコンディダ銅鉱山（チリ）の持分比率は8.25%。

一過性損益の内訳

【2023年度】		1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益						
	計	–	–			–
一過性損失						
	計	–	–			–

【2022年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益 合計	68	–	29	–	**97**
一過性損失 合計	–	–	▲ 50	▲ 381	**▲ 431**

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

産業インフラグループ 損益の詳細

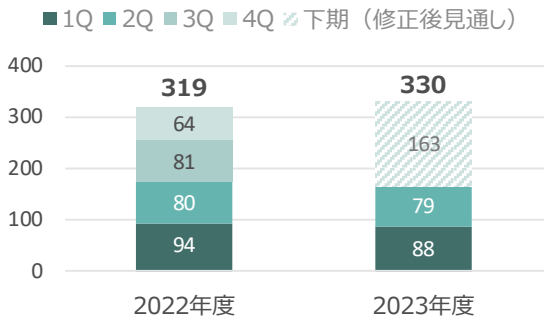
損益サマリ

（単位：億円）

	2022年度 第2四半期実績	2023年度 第2四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	–	–	–	–
一過性除く損益	174	167	▲7	
合計	174	167	▲7	

2023年度 期初見通し	2023年度 修正後見通し	増減	主な増減理由	進捗率 （※）	進捗状況
270	330	+60	産業機械事業における持分利益の増加など	51%	–

（※）2023年度修正後見通しに対する第2四半期実績の進捗率



	2023年3月末	2023年9月末	増減
総資産	13,292	13,958	+ 666

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会 社 名	主な事業内容	持分比率 （%）	当社持分損益 2022年度 2Q	当社持分損益 2023年度 2Q	増減
子	エム・エス・ケー農業機械株式会社	農業機械の販売、酪農施設等の建設及びアフターサービス	100.00	7	2	▲ 5
子	株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売	100.00	17	22	+ 5
子(上場)	千代田化工建設株式会社	総合エンジニアリング事業	33.45	12	23	+ 11
子	三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売	100.00	0	3	+ 3
子	三菱商事マシナリ株式会社	プラント・インフラ施設・機械・部品の輸出入及び国内取引	100.00	17	17	0
–	LNG事業 関係会社持分損益	–	–	22	22	0
–	その他エネルギーインフラ関連事業会社	–	–	29	42	+ 13
–	一般商船事業関係会社	–	–	42	17	▲ 25
–	ガス船事業関係会社	–	–	19	19	0

一過性損益の内訳

【2023年度】		1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益						
	計	–	–			–
一過性損失						
	計	–	–			–

【2022年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益 合計	–	–	–	13	13
一過性損失 合計	–	–	–	▲ 12	▲ 12

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

自動車・モビリティグループ 損益の詳細

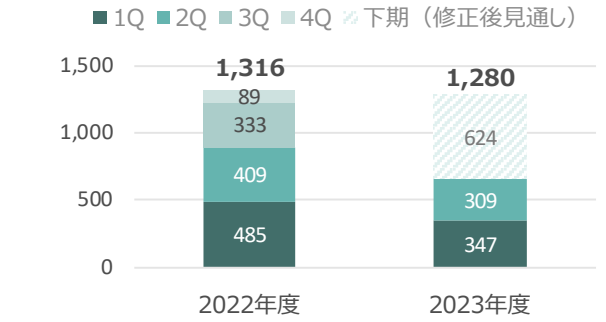
損益サマリ

（単位：億円）

	2022年度 第2四半期実績	2023年度 第2四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	4	▲ 8	▲12	ロシア関連事業やアセアン自動車事業における持分利益の減少など
一過性除く損益	890	664	▲226	
合計	894	656	▲238	

2023年度 期初見通し	2023年度 修正後見通し	増減	主な増減理由	進捗率（※）	進捗状況
1,100	1,280	+180	三菱自動車工業における持分利益の増加など	51%	–

（比較年度には４月1日付組織改編に伴う組替を反映している。）　（※）2023年度修正後見通しに対する第2四半期実績の進捗率



	2023年3月末	2023年9月末	増減
総資産	20,219	18,956	▲ 1,263

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会 社 名	主な事業内容	持分比率（%）	当社持分損益 2022年度 2Q	当社持分損益 2023年度 2Q	増減
持分法(上場)	TOYO TIRE株式会社	タイヤ事業、自動車部品事業	20.02	53	51	▲ 2
持分法(上場)	三菱自動車工業株式会社	自動車及び部品製造・販売	20.00	162	134	▲ 28
–	タイ・インドネシア自動車関連事業会社	–	–	574	507	▲ 67

（タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳）

持分法	PT MITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA（インドネシア）	自動車輸入販売（MMC）	40.00	34	18	▲ 16
子	TRI PETCH ISUZU SALES CO., LTD.（タイ）	自動車輸入販売	88.73	327	241	▲ 86

一過性損益の内訳

【2023年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益					
海外事業売却関連損益	▲ 26	39			**13**
計	▲ 26	39			**13**
一過性損失					
中国事業投資先関連損失	–	▲ 21			**▲ 21**
計	–	▲ 21			**▲ 21**

【2022年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益 合計	–	18	60	19	**97**
一過性損失 合計	–	▲ 14	▲ 99	▲ 211	**▲ 324**

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

食品産業グループ 損益の詳細

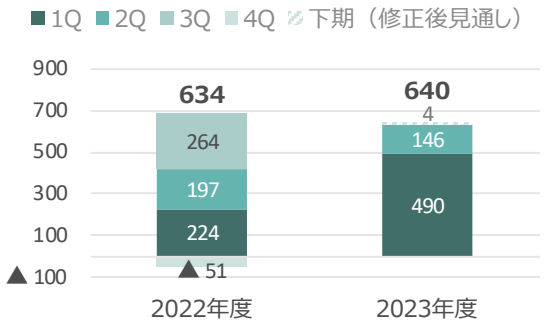
損益サマリ

	2022年度 第2四半期実績	2023年度 第2四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	26	369	+343	関連会社株式の売却益など
一過性除く損益	395	267	▲128	
合計	421	636	+215	

2023年度 期初見通し	2023年度 修正後見通し	増減	主な増減理由	進捗率 (※)	進捗状況
720	640	▲80	海外食品事業における持分利益の減少など	99%	関連会社株式の売却益を上期に計上した影響など

(※) 2023年度修正後見通しに対する第2四半期実績の進捗率

(単位：億円)



	2023年3月末	2023年9月末	増減
総資産	21,030	21,991	+ 961

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会 社 名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益 2022年度 2Q	当社持分損益 2023年度 2Q	増減
子	AGREX DO BRASIL LTDA. (ブラジル)	穀物集荷販売、農業資材販売、穀物生産	100.00	3	23	+ 20
子	CERMAQ GROUP AS (ノルウェー)	鮭鱒養殖・加工・販売	100.00	136	10	▲ 126
子	INDIANA PACKERS CORPORATION (アメリカ)	豚肉処理・加工・販売業	80.00	9	3	▲ 6
子	MITSUBISHI INTERNATIONAL FOOD INGREDIENTS, INC. (アメリカ)	食品素材の販売、配合調味料の製造・販売	100.00	18	14	▲ 4
持分法(上場)	OLAM GROUP LIMITED (シンガポール)	農産物の生産・集荷・加工・販売	14.64	51	2	▲ 49
持分法(上場)	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	食肉類、加工食品の製造・販売	40.65	44	34	▲ 10
子	ジャパンファームホールディングス株式会社	畜産業 (ブロイラー・肉豚の生産、処理、加工)	92.66	7	16	+ 9
子	東洋冷蔵株式会社	水産物加工販売	95.08	31	▲ 1	▲ 32
子(上場)	日東富士製粉株式会社	製粉業	64.85	11	11	0
持分法(上場)	日本KFCホールディングス株式会社	飲食店 (フライドチキン)	35.21	3	5	+ 2
子	日本農産工業株式会社	配合飼料製造販売	100.00	▲ 2	23	+ 25
子	フードリンク株式会社	畜産物販売	99.42	7	17	+ 10
子	三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品素材・配合品の製造及び販売	100.00	35	30	▲ 5

一過性損益の内訳

【2023年度】		1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益						
関係会社株式売却益		369	–			369
	計	369	–			369
一過性損失						
	計	–	–			–

【2022年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益 合計	12	14	–	24	50
一過性損失 合計	–	–	–	▲ 123	▲ 123

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

コンシューマー産業グループ 損益の詳細

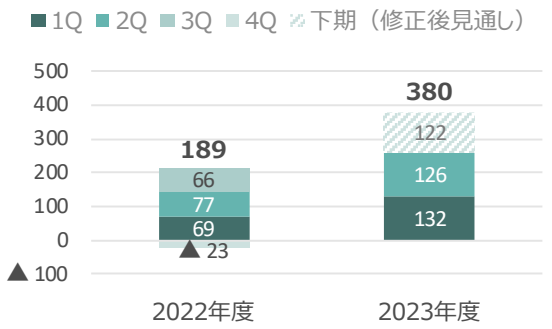
損益サマリ

	2022年度 第2四半期実績	2023年度 第2四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	▲ 29	–	+29	CVS事業における持分利益の増加や前年同期に計上した海外事業投資先宛投資の減損の反動など
一過性除く損益	175	258	+83	
合計	146	258	+112	

2023年度 期初見通し	2023年度 修正後見通し	増減	主な増減理由	進捗率 (※)	進捗状況
290	380	+90	CVS事業における持分利益の増加など	68%	CVS事業における持分利益が上期に偏重している影響など

（比較年度には４月1日付組織改編に伴う組替を反映している。）　（※）2023年度修正後見通しに対する第2四半期実績の進捗率

（単位：億円）



	2023年3月末	2023年9月末	増減
総資産	38,821	39,887	+ 1,066

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会 社 名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益 2022年度 2Q	当社持分損益 2023年度 2Q	増減
子	エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式会社	病院アウトソース事業、医療材料・機器・医薬品等販売	80.00	9	9	0
持分法(上場)	株式会社日本ケアサプライ	福祉用具のレンタル卸および販売	40.26	2	2	0
持分法(上場)	株式会社ライフコーポレーション	食品を中心としたスーパーマーケットチェーン	23.05	15	20	+ 5
子(上場)	株式会社ローソン	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開	50.12	63	134	+ 71
子	三菱商事パッケージング株式会社	包装資材、包装関連機械、段ボール原紙・製品、紙・板紙製品の販売	100.00	17	19	+ 2
子	三菱商事ファッション株式会社	繊維製品の企画・製造及び販売	100.00	17	14	▲ 3
子	三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業	100.00	19	12	▲ 7
子(上場)	三菱食品株式会社	加工食品、低温食品、酒類、菓子の卸売及び物流事業	50.11	38	51	+ 13

一過性損益の内訳

【2023年度】		1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益						
	計	–	–			–
一過性損失						
	計	–	–			–

【2022年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益 合計	–	–	–	–	–
一過性損失 合計	▲ 29	–	▲ 14	▲ 14	▲ 57

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

電力ソリューショングループ 損益の詳細

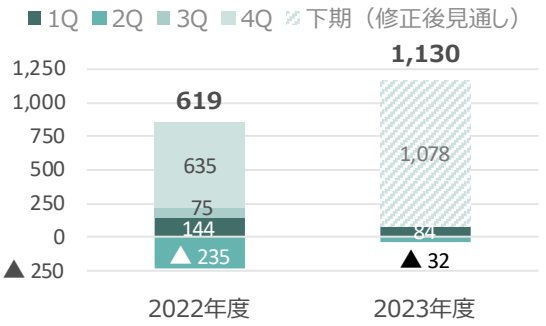
損益サマリ

（単位：億円）

	2022年度 第2四半期実績	2023年度 第2四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	▲ 51	▲ 53	▲2	海外電力事業における持分利益の減少の一方、欧州総合エネルギー事業における持分利益の増加など
一過性除く損益	▲ 40	105	+145	
合計	▲ 91	52	+143	

2023年度 期初見通し	2023年度 修正後見通し	増減	主な増減理由	進捗率 （※）	進捗状況
1,090	1,130	+40	海外電力事業における持分利益の減少の一方、欧州総合エネルギー事業における持分利益の増加など	5%	下期に海外電力事業における資産売却益を見込んでいることなど

（※）2023年度修正後見通しに対する第2四半期実績の進捗率



	2023年3月末	2023年9月末	増減
総資産	27,162	28,070	+ 908

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会 社 名	主な事業内容	持分比率 （%）	当社持分損益 2022年度 2Q	当社持分損益 2023年度 2Q	増減
子	N.V. Eneco（オランダ）※	電力事業	80.00	▲ 108	146	+ 254
子	Diamond Generating Asia, Limited （香港）	電力事業	100.00	8	19	+ 11
子	DIAMOND GENERATING CORPORATION （アメリカ）	電力事業	100.00	55	▲ 55	▲ 110
子	DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION LIMITED （イギリス）	送電事業	100.00	11	42	+ 31
子	三菱商事エナジーソリューションズ株式会社	電力事業	100.00	▲ 66	▲ 11	+ 55

※ 表中の数値は、Eneco社取得時に公正価値評価された資産の償却等として、連結調整（2022年度：▲26億円、2023年度：▲32億円）を含めている。

一過性損益の内訳

【2023年度】		1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益						
	計	–	–			**–**
一過性損失						
アジア発電資産減損		▲ 29	▲ 1			**▲ 30**
海外水事業コスト増加に伴う引当計上		▲ 22	▲ 1			**▲ 23**
	計	▲ 51	▲ 2			**▲ 53**

【2022年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益 合計	–	57	–	253	**310**
一過性損失 合計	▲ 17	▲ 91	–	▲ 203	**▲ 311**

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

複合都市開発グループ 損益の詳細

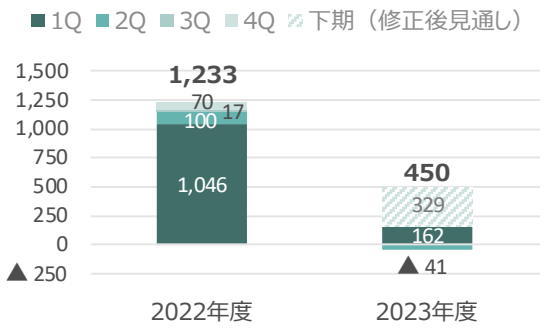
損益サマリ

（単位：億円）

	2022年度 第2四半期実績	2023年度 第2四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	841	–	▲841	前年同期に計上した不動産運用会社の売却益の反動や北米不動産事業における持分利益の減少など
一過性除く損益	305	121	▲184	
合計	1,146	121	▲1,025	

2023年度 期初見通し	2023年度 修正後見通し	増減	主な増減理由	進捗率 （※）	進捗状況
450	450	–	–	27%	下期に国内不動産事業等における資産売却益を見込んでいることなど

（※）2023年度修正後見通しに対する第2四半期実績の進捗率



	2023年3月末	2023年9月末	増減
総資産	11,646	11,861	+ 215

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会 社 名	主な事業内容	持分比率 （%）	当社持分損益 2022年度 2Q	当社持分損益 2023年度 2Q	増減
子	DIAMOND REALTY INVESTMENTS, INC. （アメリカ）	不動産投資会社	100.00	102	▲ 7	▲ 109
子	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業	100.00	10	22	+ 12
持分法(上場)	三菱HCキャピタル株式会社	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	18.00	111	95	▲ 16
持分法	三菱オートリース株式会社	各種自動車リース・割賦、その他金融業務	50.00	17	16	▲ 1
子	三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営	100.00	56	10	▲ 46
–	アセアン都市開発関連事業会社	–	–	38	▲ 15	▲ 53
–	ファンド関連事業会社	–	–	17	▲ 31	▲ 48

一過性損益の内訳

【2023年度】		1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益						
	計	–	–			–
一過性損失						
	計	–	–			–

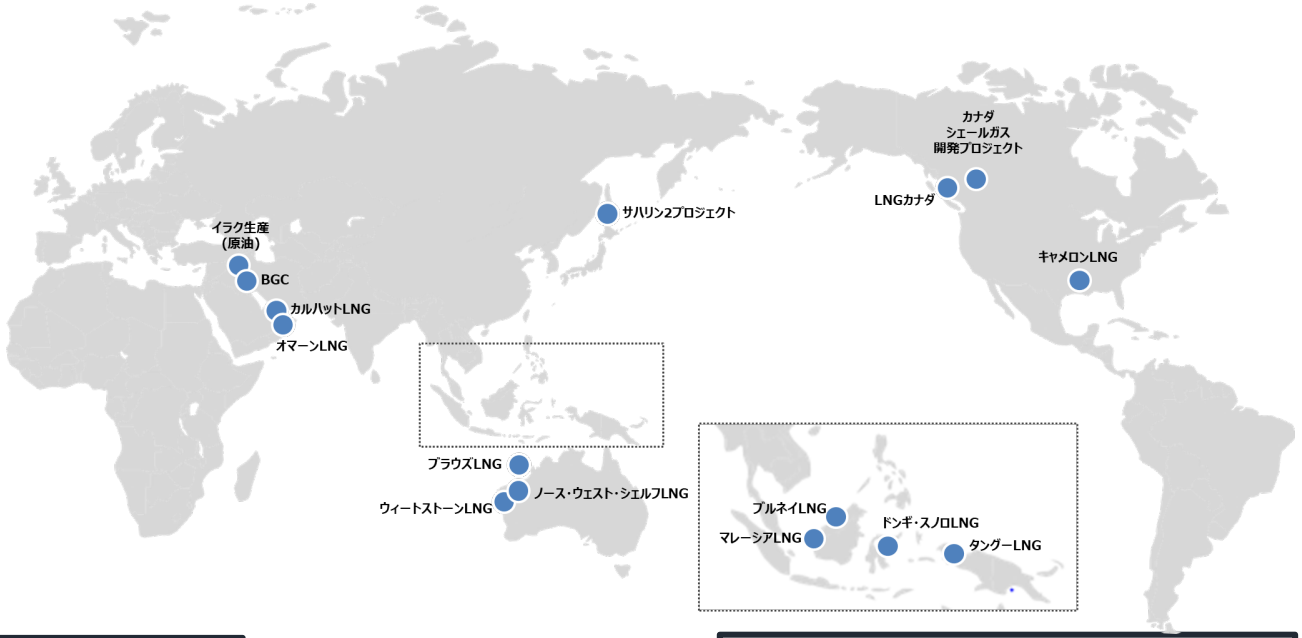
【2022年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益 合計	841	–	–	–	**841**
一過性損失 合計	–	–	▲ 29	▲ 37	**▲ 66**

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

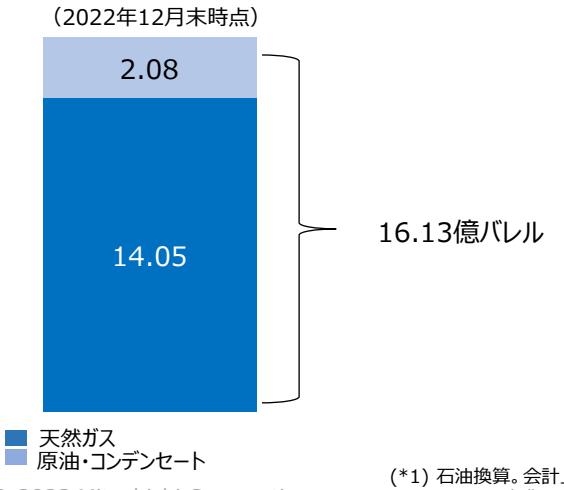
4 セグメント別の補足情報（事業データ）

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

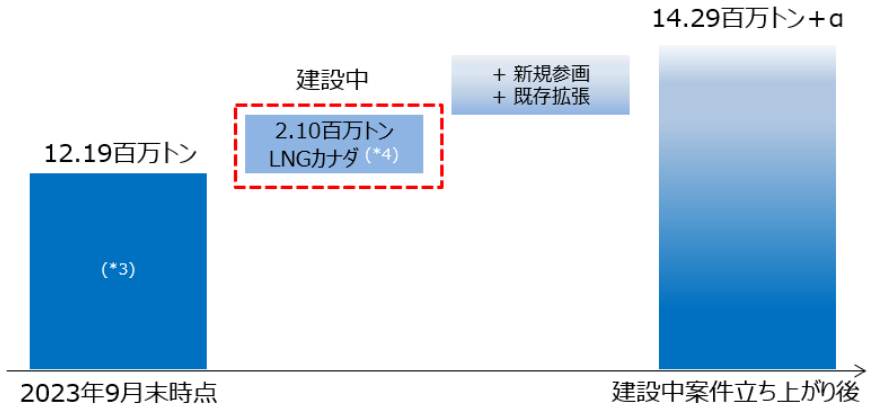
エネルギー資源開発事業の世界展開　天然ガスグループ



石油・ガス上流資産の当社保有埋蔵量(*1)



LNG持分生産能力の成長見通し(*2)



(*1) 石油換算。会計上の非連結先も含む。一部当社独自の基準による。(*2) 各プロジェクトの持分生産能力を基に作成。
(*3) キャメロン事業は当社がキャメロンLNG社に液化加工委託する数量を採用。(*4) LNGカナダ事業は当社がLNGを引き取る数量を採用。

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

ＬＮＧプロジェクト一覧　天然ガスグループ

＜既存プロジェクト（生産中）＞

(*1) 事業内容 A：探鉱・開発（上流）へ投資、B：液化基地へ投資、C：マーケティング或いは輸入代行業務、D：海上輸送

プロジェクト名	生産開始年	年間生産能力（百万トン） 総量	三菱商事シェア		買　主	売　主	株主構成	三菱商事の参画年	事業内容 (*1)
ブルネイ	1972	7.2	1.8	25%	主に極東を中心としたアジア域内へ販売	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell(25%)、三菱商事(25%)	1969	A B C D
マレーシア Ⅰ（サトゥー）	1983	8.4	0.42	5%	東京ガス、西部ガス、他	Malaysia LNG	PETRONAS(90%)、サラワク州政府(5%)、三菱商事(5%)	1978	A B C D
マレーシア II（ドゥア）	1995	9.6	0.96	10%	東北電力、東京ガス、静岡ガス、仙台市ガス局、ENEOS、他		PETRONAS(80%)、サラワク州政府(10%)、三菱商事(10%)	1992	A B C D
ノース・ウェスト・シェルフ（NWS）	1989	16.9	1.41	8.33%	JERA、東京ガス、静岡ガス、東邦ガス、関西電力、大阪ガス、広東大鵬LNG、他	NWS	Woodside(33.3%) Shell、bp、Chevron、MIMI[三菱商事/三井物産=50:50](各16.7%)	1985	A B C D
オマーン	2000	7.1	0.20	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社、伊藤忠商事、bp、他	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell(30%)、TotalEnergies(5.54%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	A B C D
カルハット	2005	3.3	0.13	4%	大阪ガス、三井物産、他	Qalhat LNG	オマーン政府(46.8%)、Oman LNG(36.8%)、Naturgy(7.4%)、大阪ガス(3%)、三菱商事(3%)、他	2006	A B C D
ロシア サハリン2	原油: 2008（通年生産） LNG: 2009	9.6	0.96	10%	JERA、東京ガス、九州電力、東邦ガス、広島ガス、東北電力、西部ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、他	Sakhalin Energy LLC	Gazprom(50%)、Sakhalin Energy LLC (27.5%)、三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PSA締結	A B C D
インドネシア タングー	2009	11.4（含 拡張）	1.13（含 拡張）	9.92%	東北電力、関西電力、SK E&S、POSCO、福建LNG、Sempra、PLN、他	Tangguh	bp(40.2%)、MI Berau[三菱商事/INPEX=56:44](16.3%)、ケージーベラウ[MIBJ(三菱商事/INPEX=56:44)16.5%、三井物産20.1%、JX石油開発14.2%、JOGMEC49.2%](8.6%)、他	2001	A B C D
インドネシア ドンギ・スノロ	2015	2.0	0.9	44.9%	JERA、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi-Senoro LNG	Sulawesi LNG Development(59.9%) [三菱商事/韓国ガス公社=75:25]、 PT Pertamina Hulu Energi(29%)、 PT Medco LNG Indonesia(11.1%)	2007	A B C D
ウィートストーン	2017	8.9	0.28	3.17%	Chevron、KUFPEC、Woodside、九州電力、PEW、他	Equity Lifting 形式 (*2)	Chevron(64.136%)、 KUFPEC(13.4%)、Woodside(13%)、九州電力(1.464%)、PEW(8%; 内 三菱商事39.7%)	2012	A B C D
キャメロン	2019	12.0	4.0 (*3)	33.3% (*3)	三菱商事、三井物産、TotalEnergies（天然ガス液化委託者）	Tolling形式 (*2)	Sempra(50.2%)、Japan LNG Investment[三菱商事/NYK=70:30](16.6%)、三井物産(16.6%)、TotalEnergies(16.6%)	2012	A B C D
	合計	**96.4**	**12.19**						

(*2) 権益比率（Equity Lifting 形式）や液化委託持分比率（Tolling 形式）等に応じてLNGを引き取り各社で販売
(*3) 当社がキャメロンLNG社との液化加工委託に基づき取り扱う数量（3系列合計）

＜新規プロジェクト（建設中）＞

LNGカナダ	2020年代中頃	14.0	2.10 (*4)	15% (*4)	Shell、PETRONAS、PetroChina、三菱商事、韓国ガス公社	Equity Lifting形式 (*2)	Shell(40%)、PETRONAS(25%)、PetroChina(15%) Diamond LNG Canada Partnership(三菱商事15%) 韓国ガス公社(5%)	2010	A B C D
	合計	**14.0**	**2.10**						

(*4) 当社がLNGを引き取る数量（2系列合計）

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

金属資源関連事業の世界展開　金属資源グループ

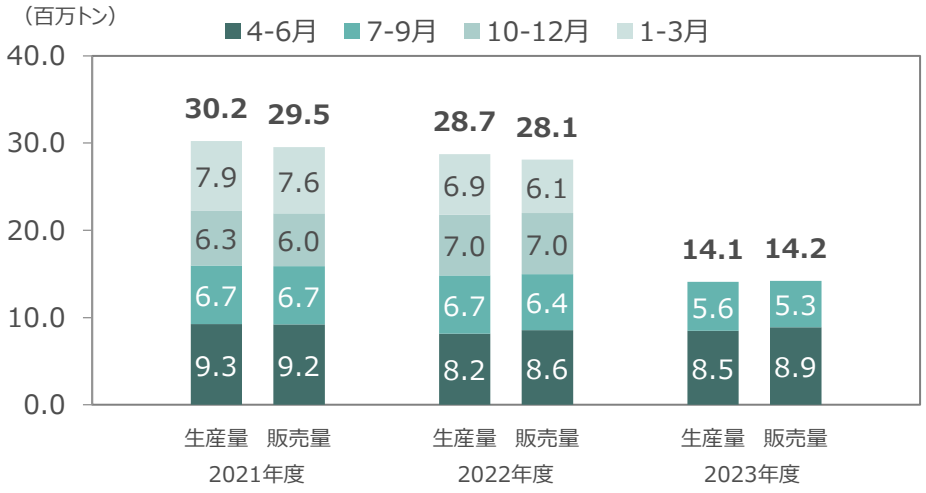
商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 57百万トン(*2)	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,200千トン	BHP、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 410千トン	Luksic Group(AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 311千トン(*3)	Anglo American、Codelco	20.4%
	Antamina	ペルー	銅 418千トン、亜鉛 337千トン(*2)	BHP、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	2022年に生産開始。 (年間生産量: 銅 300千トン(生産開始後10年間平均))	Anglo American	40.00%

(*1)生産能力はプロジェクト100%。
(*2)年間生産能力については非公表である為、2022年度の生産量を記載。
(*3)年間生産能力については非公表である為、2022年の生産量を記載。

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

原料炭事業 金属資源グループ

BMA 年間生産量・販売量（50%ベース）推移



（四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。）

BMAの2023年7-9月期生産量は、一部炭鉱におけるメンテナンスの影響に加え、足元採掘エリア状況に起因する生産性の低下、前四半期における原炭在庫切り崩しの影響が響き、前年同期比16%減の5.6百万トン。

米ドル／豪ドル 期中平均レート推移 (*)

US$/A$	2021年度	2022年度	2023年度	
平均期間	1-4Q	1-4Q	1Q	1-2Q
期中平均レート	0.7392	0.6849	0.6681	0.6614

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング (*)上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

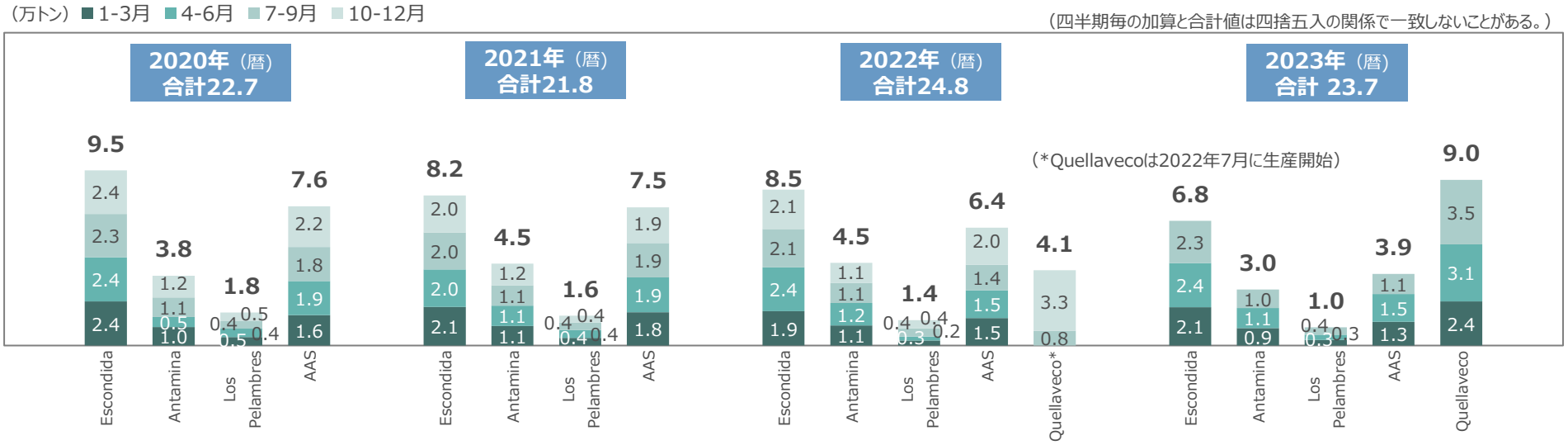
海上貿易 強粘炭主要インデックス推移

- 原料炭インデックス価格は5月末のUS$220/トン台を底に上昇を継続し、10月前半にはUS$360/トンを超えた。その後下落し、足元ではUS$350/トン前後で推移している。
- 国内景気が堅調なインド、また新規高炉の立上げを背景に東南アジアに於いて原料炭需要は根強いものの、世界的な景気の鈍化によりこれ以外の地域では需要は弱含んでいる。
- 足元の価格高騰は主に豪州サプライヤーの生産障害・供給制約に起因するものと推測される。

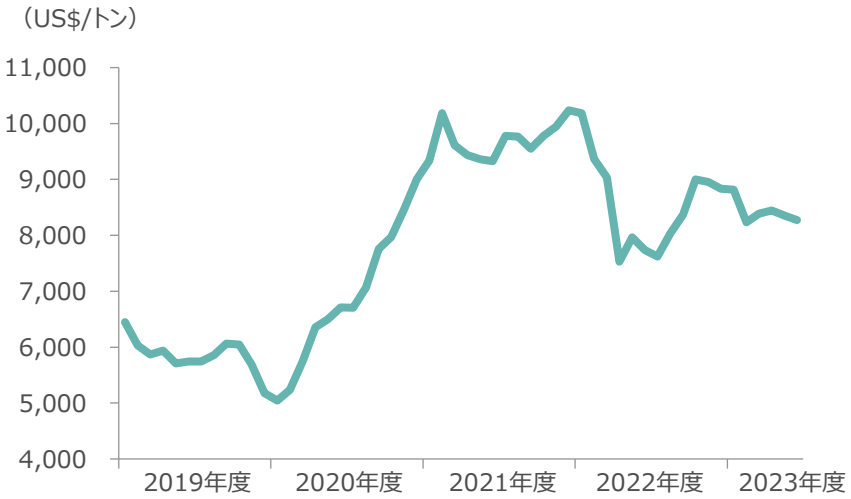
Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

銅 事 業 金属資源グループ

当社持分生産量の推移



LME銅地金価格推移（月次平均）



特記事項

① Anglo American Sur（AAS）

- Los Bronces銅鉱山の2023年7-9月期生産量は、給鉱品位の低下、鉱石硬度上昇及び変電所の火災等による処理量減の影響により前年同期比20%減少。
- El Soldado銅鉱山の2023年7-9月期生産量は、給鉱品位の上昇により前年同期比5%増加。

② Quellaveco銅鉱山

2023年7-9月期生産量は8.8万トン。

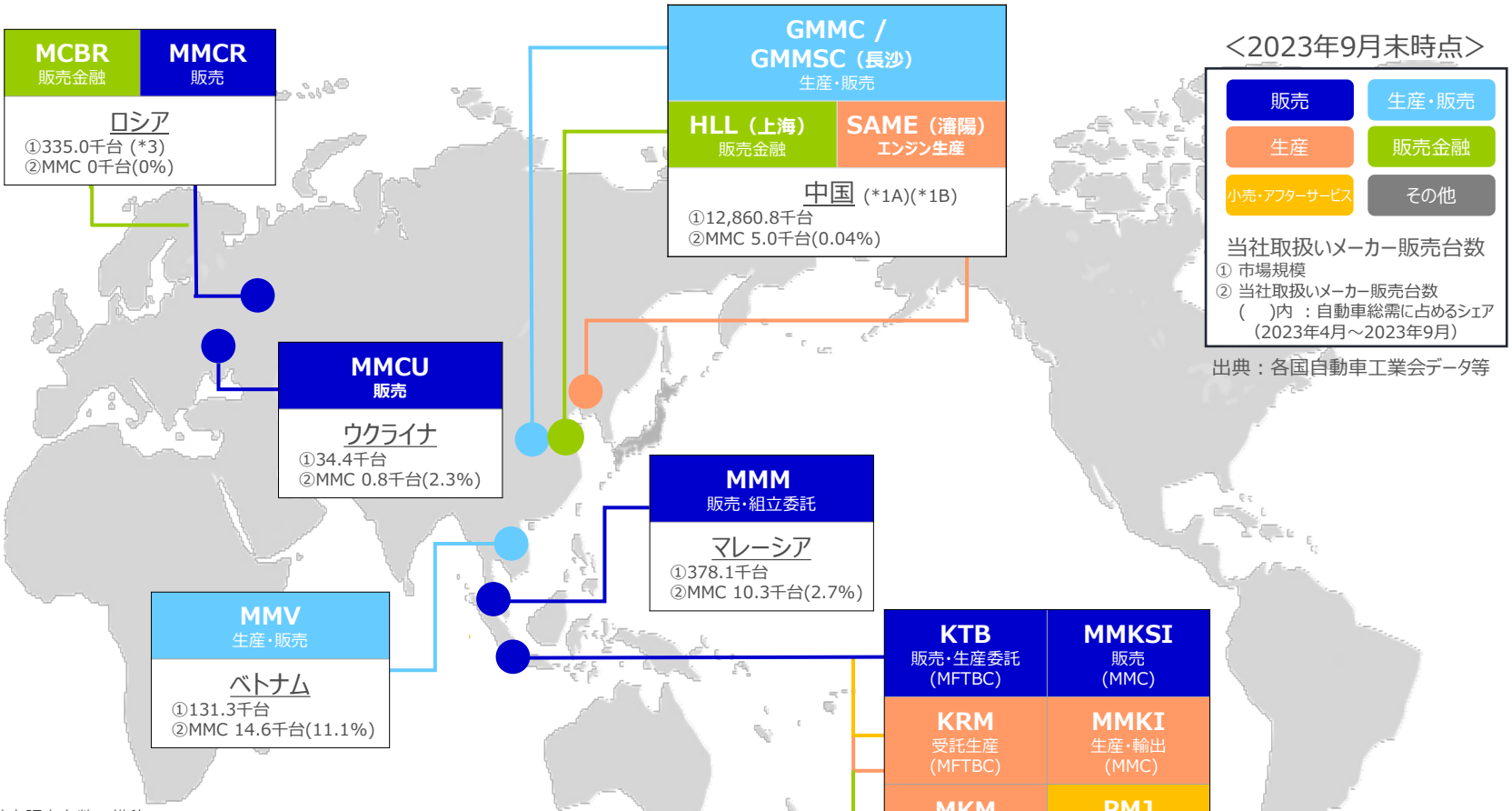
③ Escondida銅鉱山

主に銅精鉱生産における給鉱品位の上昇により、2023年7-9月期生産量は前年同期比8.2%増の27.3万トン。

（生産数量は各案件100%ベースで記載）

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

自動車関連事業の世界展開（三菱自動車・三菱ふそうトラック・バス 関連） 自動車・モビリティグループ



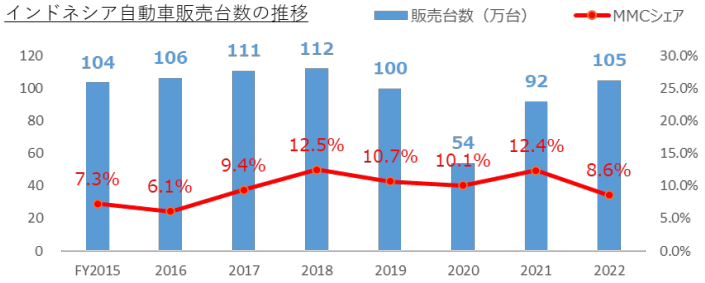
<2023年9月末時点>

販売 / 生産・販売 / 生産 / 販売金融 / 小売・アフターサービス / その他

当社取扱いメーカー販売台数
① 市場規模
② 当社取扱いメーカー販売台数
( )内 ：自動車総需に占めるシェア
（2023年4月～2023年9月）

出典：各国自動車工業会データ等

インドネシア自動車販売台数の推移



(*1A) 工場出荷台数
(*1B) 2019年度より輸入車を除く
(*2A) 乗用車＋軽商用車セグメントシェア8.9%
(*2B) 商用車セグメントシェア39.4%
(*3) 2023年4月-9月分はドイツブランド除く
(シェアも同全需を使用し計算)

Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

自動車関連事業の世界展開（いすゞ関連） 自動車・モビリティグループ

LCV: Light Commercial Vehicle(小型商用車)

CV: Commercial Vehicle(商用車)

＜2023年9月末時点＞

販売 / 輸出 / 生産・販売 / 生産 / 販売金融 / 小売・アフターサービス / その他

いすゞ車販売台数
① 市場規模
② 当社取扱いメーカー販売台数
( )内 ：CV、LCV全需に占めるシェア
（2023年4月～2023年9月）

出典：各国自動車工業会データ等

IBX
ドイツ・オーストリア・ポーランド・チェコ・スロバキア・ベネルクス向販売

ベルギー
LCV
①(*2)
②1.3千台(*3)

IMI
生産・販売・輸出

インド
LCV
①(*2)
②8.9千台
(内、インド国内1.2千台)

IPC
生産・販売

フィリピン
LCV
①99.5千台
②3.0千台(3%)
CV
①22.4千台
②5.8千台(26%)

IMEX
生産・販売

メキシコ
CV
①4.3千台(*1)
②2.3千台
（1.4千台(*1)、31%）

IMIT
輸出

タイ（輸出）
①(*2)
②LCV 輸出台数
CBU 70.0千台
KD 25.6千台

CBU: 完成車
KD: 組立用部品

IMSB
販売

マレーシア
LCV
①125.7千台
②5.0千台(4%)
CV
①8.3千台
②3.6千台(43%)

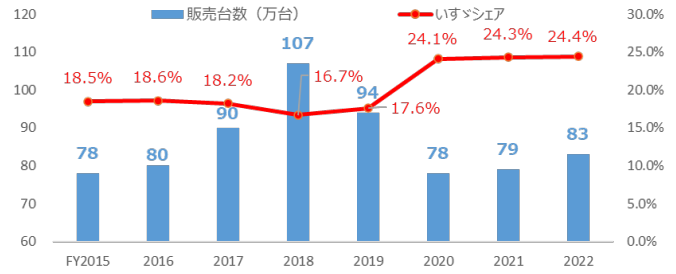
IUA
販売

オーストラリア
LCV
①173.7千台
②22.0千台(13%)

TIS 販売
TIL 販売金融
IMCT 生産
IAS 小売
AUTEC アフターサービス バスメンテナンス、シボレディーラー
TISCO アフターサービス
TPIS 自動車保険販売
TPIT ソフトウェア開発・維持管理
PTB 車両ドライバー派遣

タイ（国内）
LCV ①154千台 ②65千台(42%)
CV ①16千台 ②8千台(50%)

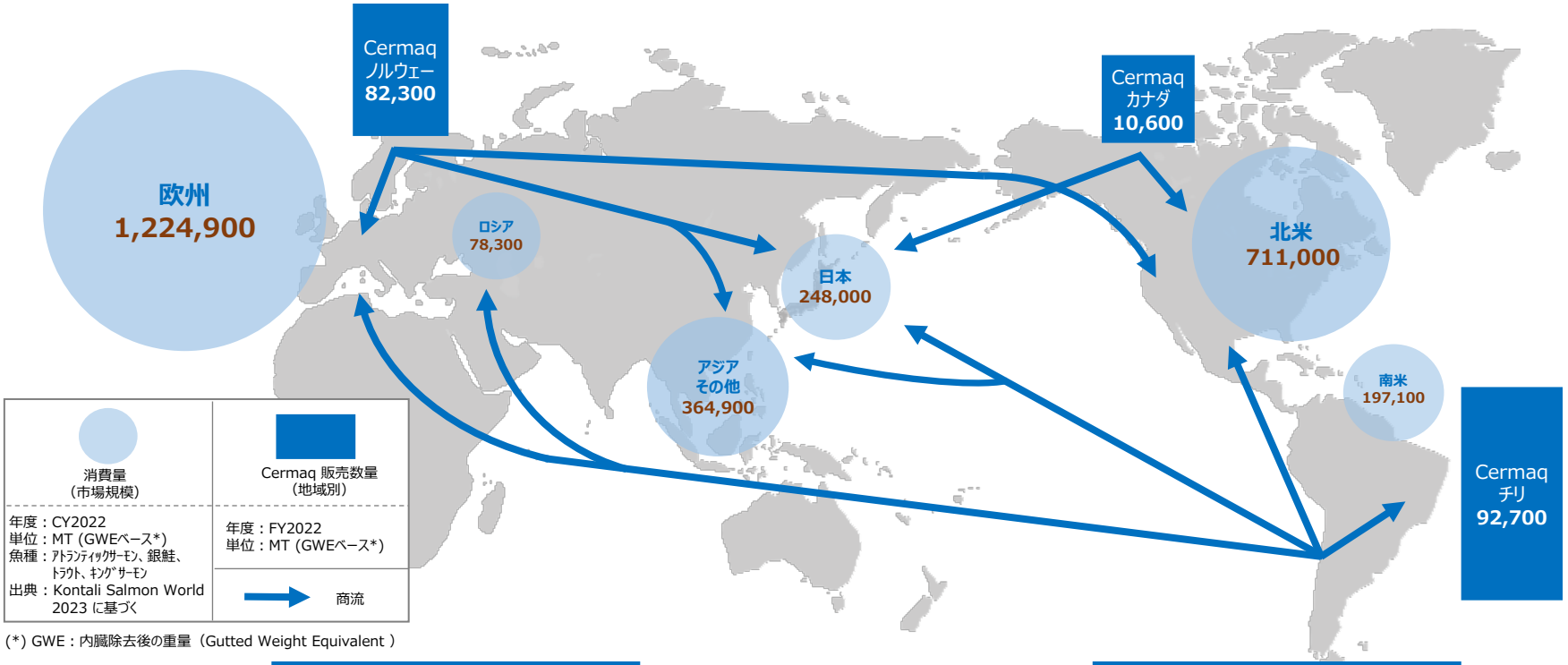
タイ自動車販売台数の推移



(*1) Class 4-7(GVW6.4t～15t)
(*2) 複数国へ販売しているため全需情報は割愛
(*3) ドイツISDの完全子会社化(23年1月)に伴い ISD取扱分を含む

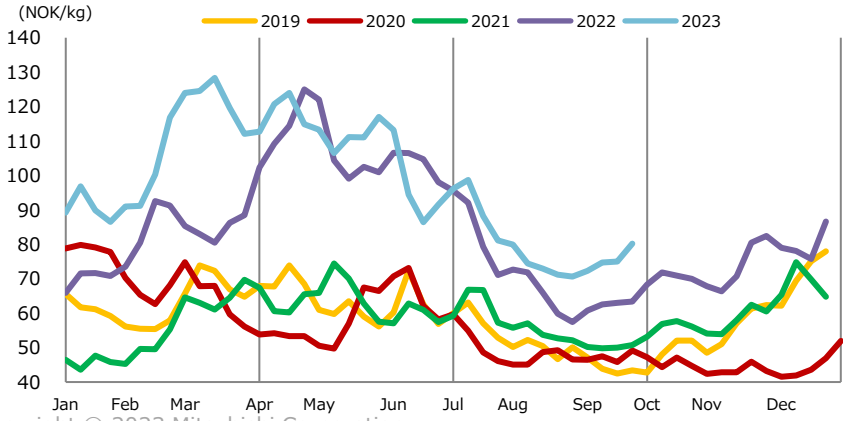
Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

鮭鱒養殖事業 食品産業グループ

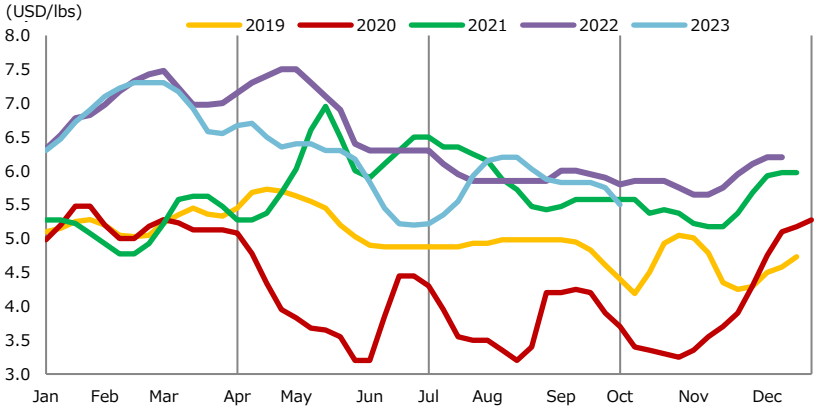


(*) GWE：内臓除去後の重量（Gutted Weight Equivalent ）

欧州市場 Fish Pool Index

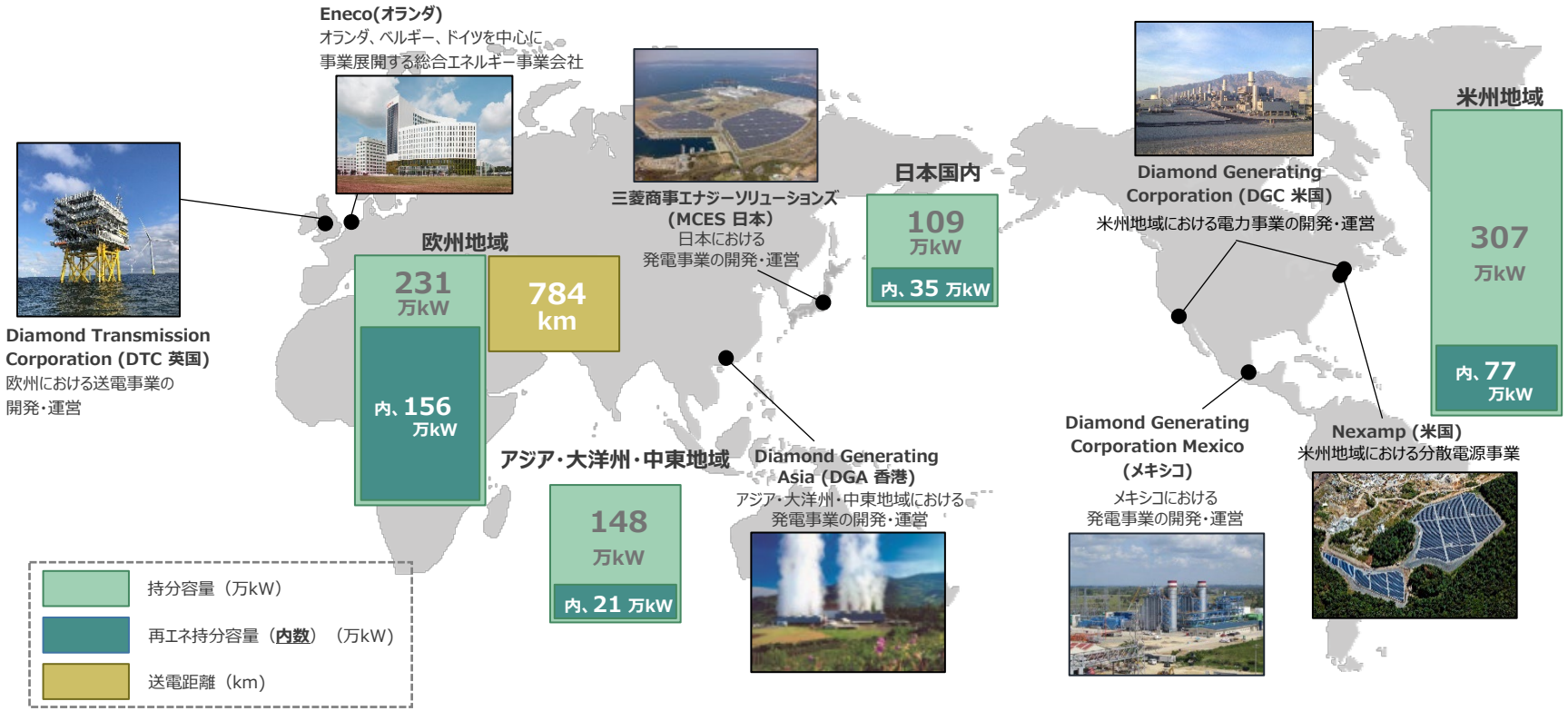


米国市場 Urner Barry Index



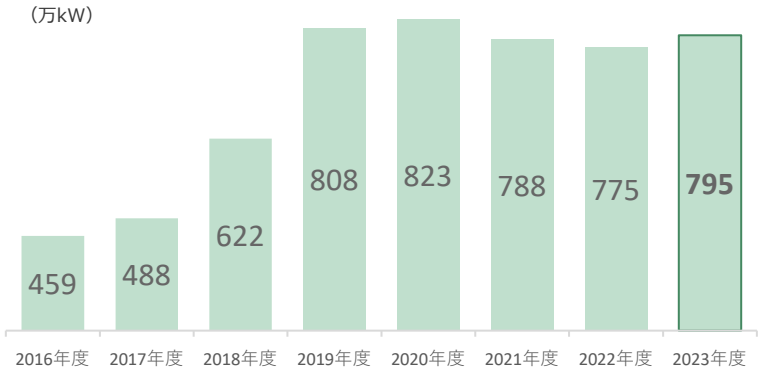
Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

電力事業 電力ソリューショングループ



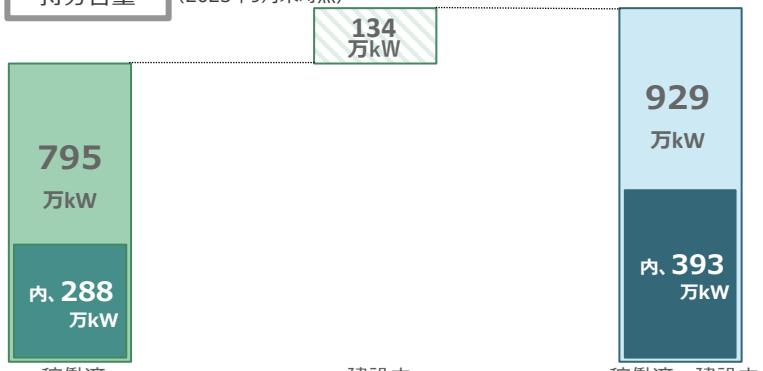
持分容量の推移

（2023年9月末時点）



持分容量

（2023年9月末時点）

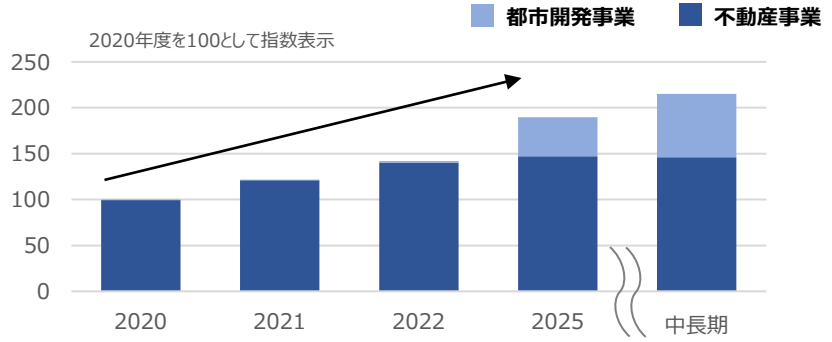


Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation

都市開発・都市インフラ事業　複合都市開発グループ

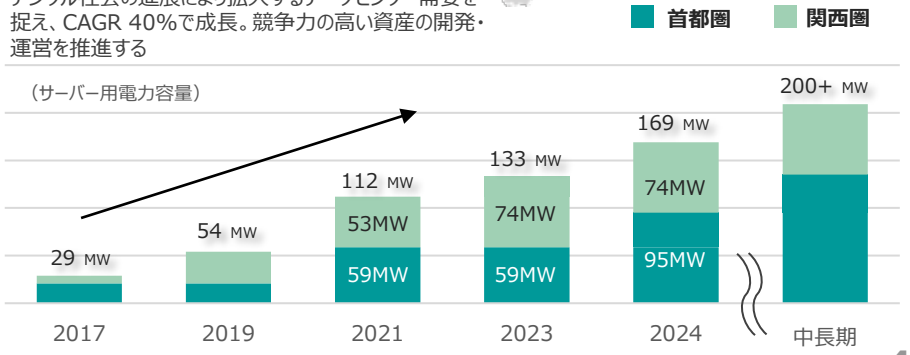
都市開発・不動産事業 事業規模のイメージ

従来型の不動産事業の着実な成長に加えて、大規模・複合用途の都市開発（面開発）へ注力



国内データセンター事業 事業規模

デジタル社会の進展により拡大するデータセンター需要を捉え、CAGR 40%で成長。競争力の高い資産の開発・運営を推進する



Copyright © 2023 Mitsubishi Corporation